

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-7	事務事業名 防犯関係事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市の責務を果たすため、市民の主体的な防犯活動の支援等の事業を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進(安2-2) (主要施策)安心安全なまちづくりに向けた条例の制定・推進
	実施内容、実施方法 (パトロール講座を抜粋) NPO法人日本ガーディアン・エンジェルスを講師とした市民安全パトロール講座の開催	根拠法令等 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 パトロール講座実施日数	活動指標の考え方(定義) 座学・実地訓練を含めたパトロール講座の実施日数
	パトロール講座受講人数	パトロール講座を受講した人数(小学校区に1人と考え、目標19人)
	成果指標名 パトロール講座卒業者数	成果指標の考え方(定義) パトロール講座を受講者のうち、卒業した人数(小学校区に1人と考え、目標19人)
	防犯活動団体新規登録数	防犯活動団体として新たに登録された数(小学校区に1団体と考え、目標19団体)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	545	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				545	0
	所要人員(B)	人			0.58	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,816	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	5,361	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講人数)	千円	0	0	128	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			10	
	実績値	日			9	
活動指標	目標値	人			19	
	実績値	人			42	
成果指標	目標値	人			19	
	実績値	人			42	
成果指標	目標値	団体			19	
	実績値	団体			9	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	パトロール講座参加者から、新たに防犯活動団体を設立したい、既存の自治会で防犯活動を行いたいとの意見が多数あった。また、講演会の開催や防犯団体間の連携の場を求める意見があった。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都では安全安心まちづくりアカデミー講座、いいな安心ボランティアの集いを実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-7	事務事業名 防犯関係事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	目標を上回る受講生が参加して全員が卒業し、全員が既存の自治会などの団体や新規の防犯団体を立ち上げて所属した。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	防犯関係事業は、市民が犯罪にあわないために自ら防犯活動を行ったり、防犯意識を高めたりするための支援であり、実施内容等を検討して継続していかなければならない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員の配置、適正な経費で実施した。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	講習生の年齢について、最若年が40歳、最高齢が74歳、平均年齢が50歳以上であり、若い人を取り込むことが必要である。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市内の防犯活動団体数を増やすため、防犯関係全般的な事業の内容を検討し、犯罪のない安全なまちづくりに寄与できる市の施策を実施していく。

17年度における改善点	パトロール講座を実施したことにより、新たな防犯活動団体の設立、既存の自治会や自主防災組織が防犯活動を始めたので、17年度は防犯講演会や市民防犯活動団体リーダー連絡会等を開催し、参加団体数(人数)を活動指標、防犯活動登録団体数を成果指標とする評価に改善する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。